



文化経済部会(R8.1.16)  
【参考資料1】

# 第5期文化経済部会のこれまでの議論について

---

# 第5期文化経済部会 進捗状況

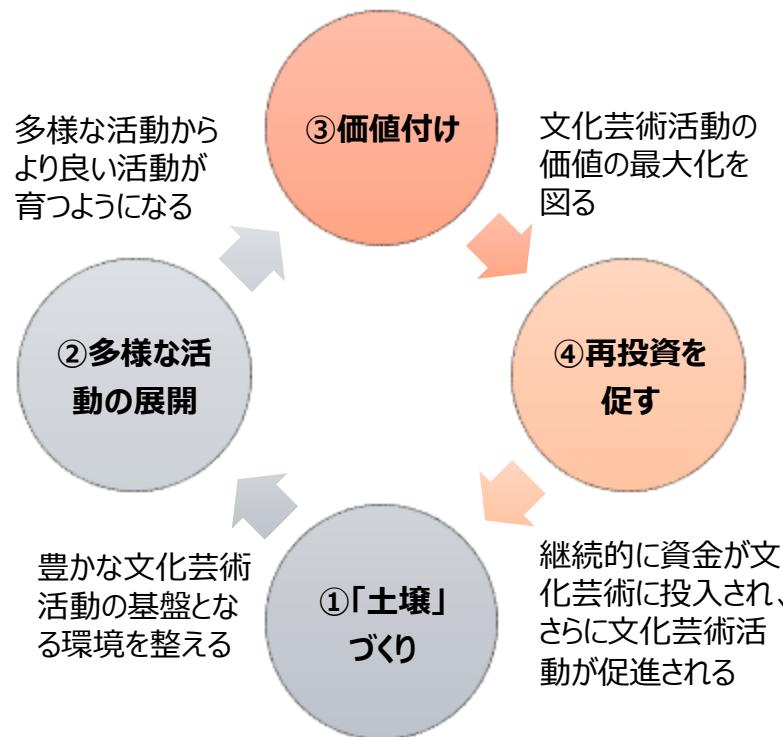
## ①これまでの経緯

文化と経済の好循環を生み出す「創造的循環」の仕組みづくりについて議論。事業化や制度改善に着手。すでに実行につなげている。

### 第1期 (R3)

#### 文化芸術の創造的循環（報告書）

文化芸術領域において、**第一の循環**（①土壤づくり↔②多様な活動の展開）と**第二の循環**（③価値付け↔④再投資の促進）が生み出され続ける**創造的循環の構築**を目指す。



#### 検討の方向性

- 文化芸術団体の自律性を高める**カウンシル機能の確立・強化**
- グローバル展開に向けた**省庁間、産業界との連携強化**
- 7つの渦（人材育成、場、マーケティング、ファンディング、デジタル、データ、グローバル市場展開）の深掘り

### 第1-4期 (R3-6)

#### 個別課題の議論及びその対応事業

##### ・ グローバル展開WG (R3)

我が国文化芸術のグローバル展開について議論。  
⇒未来のトップアーティスト等の国際的活動支援事業、活字文化のグローバル展開推進事業（予算事業）

##### ・ 基盤・制度WG (R3-5)

文化芸術にかかる税制について議論。美術品に係る公的鑑定評価（価格評価）制度の方向性をまとめる。  
⇒アートエコシステム基盤形成促進事業（予算事業）

##### ・ アート振興WG (R3,5,6)

我が国におけるアートの振興について議論。状況好転の鍵となる美術館の在り方について「我が国における理想の美術館像」としてまとめる。  
⇒世界から人を惹きつけるグローバル拠点形成の推進（予算事業）

##### ・ カウンシル機能検討WG (R4,5)

文化芸術支援の在り方について議論。文化芸術の公的な支援の在り方についてまとめる。  
⇒文化芸術団体の自律的・持続的運営促進事業（予算事業）

##### ・ 資金循環の仕組み (R 6)

インパクト投資、ブレンデッド・ファイナンス等の活用、寄附促進の仕組み、企業版ふるさと納税の推進、バックオフィス共同化等  
⇒寄付税制ハンドブックを作成

##### ・ 場の活性化 (R6)

建造物に対する規制・補助金行政の見直し、税制の見直し等  
⇒建築文化WGを設置

#### シンポジウムの開催

- 「発見される日本から売り込む日本へ」（文化芸術の価値付け）
- 「文化からの地方創生」（場の活性化）

## ②第5期（令和7年度）の進捗と今後の方向性

令和7年度はナショナルレベルでのアーツカウンシル機能の議論を中心に、文化芸術支援の基盤整備及び海外発信の在り方について議論している。

### 第5期の目標

#### 議論すべき内容

- 国レベルでのカウンシル機能の実装**に向けた施策の推進  
※第一の循環（土壤づくり）の観点からだけでなく、第二の循環（価値づけ：文化芸術のグローバル展開）の観点も加味する必要。
- グローバル展開のため、カウンシル機能に加え、関係省庁・機関の連携も含めた**体制・機能の強化**
- アーティスト・クリエイターだけでなく、そのマネジメントやプロデュース、ファンディング、技術的支援等に関する**人材育成**

### ヒアリング等

#### 第2回

- 三井住友銀行**  
フィナンソロピードバイザリーサービス等、富裕層向け寄附支援の仕組みなどについて。
- 中小企業支援家 小出宗昭氏**  
中小企業支援のモデルケースBizの立上げ運用にかかる取り組みなどについて。

#### 第3回

- 日本芸術文化振興会 杉浦理事**  
現在の支援の在り方、組織運営等について。

#### 勉強会

- 石田麻子委員**  
アーツカウンシルイングランドについて。

#### 第4回（今回）

- JETRO**  
コンテンツの海外展開支援について。
- クレアツオーネ**  
文化芸術団体の運営支援について。

### 今後

#### 想定される主な論点

- 文化芸術の支援方法・組織について（カウンシル機能の検討を含む）
- 文化芸術のグローバル展開、省庁間連携等について
- 第5期のまとめ及び第6期の議論の方針について

#### シンポジウム

- 「次世代がひらく文化の未来」
- 2026年3月19日（木）  
18:00 – 20:00
- 渋谷QWSスクランブルホール
- 文化芸術分野で活躍する20–30代を中心とした次世代を担う人々に集まってもらい、彼らのような人材が生み出されてきた背景や課題について議論する。

## ③第5期における議論概要 議事要旨

第2回部会と第3回部会での議論では、現状の課題の特定とその改善への提言が多く見られた。

### 第2回（令和7年6月16日）発言要旨

#### ■ 全体像・問題意識

- ・文化芸術に資金を流すためには、資金・場・人材・組織（カウンシル機能）を一体で設計する必要がある（委員）
- ・文化芸術と経済の好循環は、もはや周辺政策ではなく日本の成長戦略の中核である（文化庁）
- ・文化芸術は市場とヘリテージの両方を視野に入れ、バランスを取ることが重要（委員）

#### ■ 資金循環・投資の仕組み

- ・文化芸術団体への資金調達は、多様化・複合化（寄附、投資、ブレンデッド・ファイナンス等）が必要（委員）
- ・金融機関が寄附の設計から運用、インパクト測定まで担うことで新たな資金循環が生まれる（ヒアリング団体）
- ・富裕層には文化芸術支援の潜在ニーズがあるが、寄附先の選択が難しい点が最大の障害（ヒアリング団体）
- ・文化芸術分野への資金フローを定量的に把握しなければ政策目標や効果検証はできない（委員）
- ・民間資金が動き始めている今、どこに資金を流すべきかの指針を示す役割が必要（委員）

#### ■ アーツカウンシル機能

- ・アーツカウンシルは単なる助成配分機関ではなく、資金循環を設計する主体となるべき。民間資金を呼び込むため、アーツカウンシルには金融的知見を備えた機能が必要（委員）
- ・補助金を配るだけでなく、効果検証とPDCAを回す仕組みが不可欠（委員）
- ・アーツカウンシルはアーツだけでなく、文化財・建築を含むヘリテージも視野に入るべき（委員）

#### ■ 伴走支援・人材

- ・日本型支援に必要なのは補助金ではなく、知恵とアイデアによる伴走支援である（ヒアリング団体）
- ・支援対象ではなく、支援する側の能力不足が成果を阻害している場合が多い（ヒアリング団体）
- ・文化芸術団体も経営主体であり、売上創出や価値の言語化が必要（ヒアリング団体）

### 第3回（令和7年10月10日）発言要旨

#### ■ アーツカウンシル機能の現状認識

- ・芸文振は補助金配分にとどまらず、文化政策形成・実装機関を目指す必要（ヒアリング団体）
- ・助成規模は大幅に拡大しているが、人員体制が追いついていない（ヒアリング団体）
- ・非常勤中心の体制では専門性の蓄積や伴走支援に限界。若手の専門人材を常勤で育成し、キャリア形成できる仕組みが必要（ヒアリング団体）

#### ■ 人材・体制

- ・伴走支援を担うメンター的人材を本気で育てる必要（委員）
- ・日本は新しい才能を国内で評価・発信する仕組みが弱い（委員）
- ・文化芸術振興人材は存在するが、可視化・接続されていない（委員）
- ・任期付き雇用が若手参入を阻害しており、人材を循環させる制度が必要（委員）
- ・民間から人材を呼ぶには、副業・出向など柔軟な制度が不可欠（委員）

#### ■ 財源・資金

- ・国の予算には限界があり、民間資金を含めた原資多元化が最大の課題（委員）
- ・企業だけでなく富裕層や市民も投資循環の担い手として考えるべき（委員）
- ・寄附を集めるには、企業に対する明確な価値提供モデルが必要（ヒアリング団体）

#### ■ 情報・評価

- ・補助金審査で得られる公的評価は、社会全体で活用できる知的資産である（ヒアリング団体）
- ・情報とデータの蓄積・公開は、文化政策形成と説明責任の基盤である（委員）
- ・挑戦的な投資には失敗も伴うため、リスクと説明責任のバランスが重要（委員）

#### ■ 助成制度の在り方

- ・補助金と民間収入の併用設計は難しく、制度横断的に設計できる人材が必要（委員）
- ・申請書作成能力の差が採択格差を生んでおり、実装支援が必要（委員）
- ・イベント偏重から地方誘客や国際発信を含む持続的モデルへ転換すべき（ヒアリング団体）

#### ■ 組織・役割分担

- ・文化庁は制度・予算を設計し、芸文振は現場実装を担う役割分担が基本である（ヒアリング団体）
- ・将来的にはアーツカウンシル機能を独立した柱・組織として構築する可能性も検討すべき（委員）